

# 【令和5年度福島県農業経営・就農支援センター活動概要】

## 1 福島県農業経営・就農支援センター(以下「センター」という)開所

令和5年4月3日、福島県自治会館1階において、知事、JA福島五連会長、県農業会議会長、県農業振興公社理事長が同席し、センター開所式が行われた。

センターは、県3名、公社5名、会議1名、JAグループ8名の計17名で活動を開始した。



## 2 相談対応状況

(1) 年間の相談件数(センター本所+県農林事務所サテライトの令和5年度一年間)

相談内容区分	相談件数(件)	前年度比(%)
新規就農関連	930	110
農業経営全般	319	287
企業の農業参入等	51	—
計	1,300	136

\*前年度は、県等関係機関で受け付けた件数を指す。

件数は「農業経営体ベース」であり、“延べ”ではない。

(2) 相談内容の傾向等

・全体の相談概要は次のとおり。

相談者は男性が多いものの、女性からの相談も約3割を占めており、中にはご夫婦や親子など家族ぐるみでの相談もあるなど、実に多様な内容となっている。

年代別では30代が中心だが、10~80代までと年齢幅は広い。

居住地では、県内:県外=約7:3であり、県外は首都圏が中心となっている。

・新規就農関連では、就農予定地域(市町村)や営農予定作目等、予め決まっている案件もあるが、農業という職業を希望するだけというフアジーな内容も多い。

県外からの相談は、例えば、フルーツの産地という「ふくしま」のイメージを

念頭に移住・就農を考えている例や、きゅうり等の高収益作目でしっかり収益を上げたい、という現実的な例も多い。

また、中国や東南アジア等の外国人からの相談もあり、そのほとんどが「所得最優先」を目指す内容となっている。



・農業経営関連では、個別経営体の法人化や第三者を含めた事業継承等の相談、「水稲+〇〇」の複合経営を目指して必要な改善方策の相談例、さらには、地域営農の安定化を目指した集落営農の担い手組織化など、いずれも相談内容は複雑かつ高度なものがほとんどである。

・企業の農業参入については、被災 12 市町村を中心に営農再開が進む浜通りで県内外の企業の参入案件が多いが、農地や労働力確保等の課題が大きく、容易に参入実現できる例は多くない。

一方、中通りや会津地方においては、建設業や資材製造業など多様な業種から、年間を通じた仕事の確保や自社のカラーを前面に出した農業事業を展開したいとの内容となっている。

さらに、いわゆる福祉分野が農業との連携を念頭に置いた「農福連携」を目指す例もあり、「農」というビジネスの幅の広さを実感する例も出てきている。



次に、相談対応の結果、特に集中した支援が必要と判断された経営体を「重点支援対象者」に選定し、対象者毎の支援チームを編成しながら、税理士や中小企業診断士等の専門家を派遣しながら、個別経営課題の解決に向けた支援を行った。

また、認定新規就農者に対しては、全員、重点支援対象者と設定し、県農林事務所等のサテライト機関が主となり、就農後のケアを行った。



経営相談に係る重点支援	54件	うち、31件支援完了
認定新規就農者に係る支援	433件	うち、76件支援完了
支援チームの編成	487件	うち、107件支援完了
個別訪問等支援活動	45件	左記には支援完了分も含む

## 主な相談対応・支援事例

### ・果樹の経営継承及び新規就農の事例

高齢化で離農を決意された果樹経営者から、2名の新規就農者(経営は別々)が園地や機械等を貸借して経営を継承したもので、センターは行政書士を数回に亘り派遣し、協定書や覚書の内容等について助言したものを。



### ・農業法人の労務改善の事例

果樹や野菜を大規模に経営している農業法人において、雇用している従業員に対する就業規則が不完全であったことから、社会保険労務士の数回にわたる派遣により、現下の雇用情勢を踏まえた規則の作成が図られたもの。



### (3) 主な相談イベント

県が主催する就農フェアとして、「ふくしま農業人フェア」は県内5ヶ所で開催され、延べ392名が来場された。

R5/10/29	福島市
R5/11/4	郡山市
R5/11/20	白河市(学生・高校生対象)
R5/11/23	喜多方市
R5/12/17	いわき市



R5/11/4 ビッグパレットふくしま



R6/2/9 ユラックス熱海

また、センター開所記念として、「ふくしま農業人育成セミナー」を開催し153名の参加者があり、「地域で育てる、みんなで支える新規就農者」をテーマとして、茨城県・JAやさとの高橋課長様からの基調講演、さらには3名のパネリストと福島大学・原田教授のコーディネーターによるパネルディスカッションを実施した。

さらに、県などが主催する県内外の移住・企業参入関係フェアやJA等が主催する農業機械展示会などへお出掛けする「就農・経営相談コーナー」を計16回出展し、幅広い相談に対応した。



R5/10/1 東京都内しごと&くらしフェア

(4) 農業者のスキルアップのための講座  
新規就農者をはじめ、既に農業経営を展開している農業者等を対象に、経営改善や労務管理、さらには人材育成等の観点から「アグリビジネススクール2023」を計15回開催し延べ380名を超える受講者があった。

講座番号	講座名	開催日	場所	講師
①	経営者育成研修会 (マネジメントゲーム)	7/24(月)-25(火)	JA福島教育センター	税理士法人三部会計事務所
②		8/29(火)-30(水)	南東北総合卸センター協同組合	税理士法人三部会計事務所
③		12/19(火)-20(水)	南東北総合卸センター協同組合	税理士法人三部会計事務所
④	初めての鳥獣害対策研修会	11/1(水)	JA福島教育センター	特定非営利活動法人おーでらす
⑤	複式農業簿記研修会	11/7(火)-8(水)	JA福島教育センター	板倉雄一郎税理士
⑥		11/14(火)-15(水)	南東北総合卸センター協同組合	税理士法人三部会計事務所
⑦	農業の労務管理研修会	11/28(火)-29(水)	JA福島教育センター	すずき労務経営コンサルタント
⑧	農業税務研修会	11/21(火)-22(水)	JA福島教育センター	東北税理士会福島支部
⑨		12/5(火)-6(水)	南東北総合卸センター協同組合	東北税理士会福島支部
⑩	農業法人設立基礎研修会	12/13(水)	JA福島教育センター	福島県農業会議 すずき労務経営 コンサルタント
⑪	農業法人会計・税務研修会	12/14(木)	JA福島教育センター	全国農業協同組合中央会 栗山真隆税理士
⑫	決算書の読み方研修会	1/15(月)	南東北総合卸センター協同組合	ユイネクスト株式会社 田村俊和中小企業診断士
⑬	外国人材活用基礎研修会	1/18(木)	JA福島教育センター	監理団体・登録支援機関
⑭	ライフプランと事業計画の立て方研修会	1/23(火)	南東北総合卸センター協同組合	金澤拓哉ライフプランナー 加藤真二中小企業診断士
⑮	人材育成研修会	2/1(木)	南東北総合卸センター協同組合	いひき経営コンサルタント事務所 藤本匠弘中小企業診断士

(5) 企業の農業参入支援

営農再開が進む浜通りを中心に、県内外の様々な業種の企業が農業参入を目指す動きが活発化しているが、農地や労働力の確保等が大きな課題となっているため、関係する組織間でしっかりとした情報共有を図ることが必要となっている。

そのため、センターが事務局を担い、県及び関係機関で構成する「相双地方への企業の農業参入に係る連絡調整会議」を新たに設け、当該会議を年2回開催し、企業毎の必要な支援策等について協議した。

### 3 構成機関・団体の主な活動状況

#### (1) 福島県農業担い手課

- ・重点支援対象者への派遣専門家(税理士・中小企業診断士等 9 分野 36 個人・団体)の登録及び公表
- ・認定研修機関の認定(年 2 回認定更新、令和 5 年度末 128 件)
- ・企業の農業参入支援活動(44 回)

#### (2) (公財)福島県農業振興公社

- ・就農準備資金の交付執行(計 65 名)及び研修・就農状況確認
- ・県内大学での就農相談会の開催
- ・県外での就農促進フェアへの出展(8 回)

#### (3) (一社)福島県農業会議

- ・雇用就農資金の交付執行(年間計 51 件 70 名採択)
- ・地域段階での法人設立研修会等への講師対応

#### (4) J A グループ福島

- ・労働力確保調整活動～無料職業紹介、求人サイト、1 日農業バイト等
- ・担い手支援活動～J A・市町村等行政機関等巡回、農林中金担い手コンサル対応、税務申告支援
- ・農業振興対策活動～ふくしま園芸ギガ団地構想推進、県立支援学校高等部の農作業体験支援、トレーニングファーム等先進事例研修

### 4 その他

全国唯一のワンフロア化したセンターの発足経緯や組織運営等について、全国 11 県から問い合わせがあり、うち 8 県が来県調査された。

また、センターの活動状況が P R されるのに伴い、シルバー人材センター等様々な機関からのオファーもあり、多様な人材確保に向けた連携方策を模索する動きが出てきている。